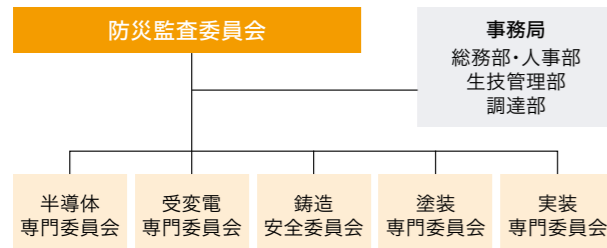


リスク管理

リスクマネジメント

災害リスクの高い重点5分野(半導体・受変電・鋳造・塗装・実装)ごとに専門委員会を組織して、災害リスクの低減活動を年間活動計画に基づき実施し、さらに役員・監査役による定期監査も実施し災害を発生させない職場環境整備・人材育成に積極的に取り組んでいます。



半導体専門委員会 受変電専門委員会



鋳造安全委員会 塗装専門委員会



実装専門委員会

自然災害をはじめとしたリスクに対する未然防止活動および初動対応訓練の実施

当社では南海トラフ地震などの大規模災害に備え、全社で避難訓練を昼勤・夜勤とも毎年実施して従業員の安全確保につとめています。また、所轄消防署の指導による各種消火設備の使用訓練を定期的に実施して初期消火の対応強化し被害の最小化を図っています。地域への支援では昨年に大口町と防災協定を締結して近隣住民の受け入れおよび災害備品・食料などの支援を事前に取り決め、災害発生時には円滑かつ確実に支援を行い地域の復興に貢献できるようにしています。



初期消火訓練 PHVからの給電訓練



炊き出し訓練 避難訓練

事業継続計画

2020年1月から新型コロナウイルスの感染拡大防止に取り組む、特に生産現場の方々に安心して働いていただくためのさまざまな施策を実施しました。今回の危機はグローバル規模での感染症拡大防止への取り組みとして過去に経験の無い事象であり、日本のみならず各国や地域で通達された行動制限や稼働停止指示などにより部品や原材料の入手が困難であったり、生産・出荷が継続出来ない、お客さまからの急な稼働変更への追従などの課題もありました。当社の危機管理活動は2000年9月に東海豪雨を経験しているため地震以外の災害も前提として準備しています。感染症がグローバル規模に拡大して、ご協力いただいている関連会社の方々からお客さままでサプライチェーン全体への影響がありましたが、各社との連携、お客さまとの連携および地域間での相互バックアップ体制などにより情報収集とその分析に基づいた対応策を専門部署が自律的にタイムリーに機能してお客さまにご迷惑をおかけすることなく事業を継続することができています。

東海理のBCP(=事業継続計画)活動は『オールハザードBCP』として当社およびサプライチェーン全体を包括的に推進する活動です。危惧されている大地震への備えのみならず雪害や風水害などの自然災害や現在経験している感染症、そして通信・ネットワークに関する脅威などへ全社一丸となって取り組んでいます。今後も災害への適応力を持った人材の育成と事業継続計画(BCP)全体のレベルアップのために生産復旧訓練などで活動内容を評価しながら危機管理活動を進めてまいります。



※初動対応本部:自社が被災した場合に発足し従業員の安否確認から操業可否判定までを担当
 ※生産対策本部:初動対応本部からの指示に基づき復旧計画の立案から全体の総括を担当

情報セキュリティ

「会社情報」「得意先・お客さま情報」を情報漏えいやサイバー攻撃などの脅威から守るためセキュリティ強化を推進しています。インシデント(事件・事故)の発生は、避けられないことを前提に、管理体制の構築とともに、その運用改善に取り組んでいます。

情報セキュリティポリシーの制定

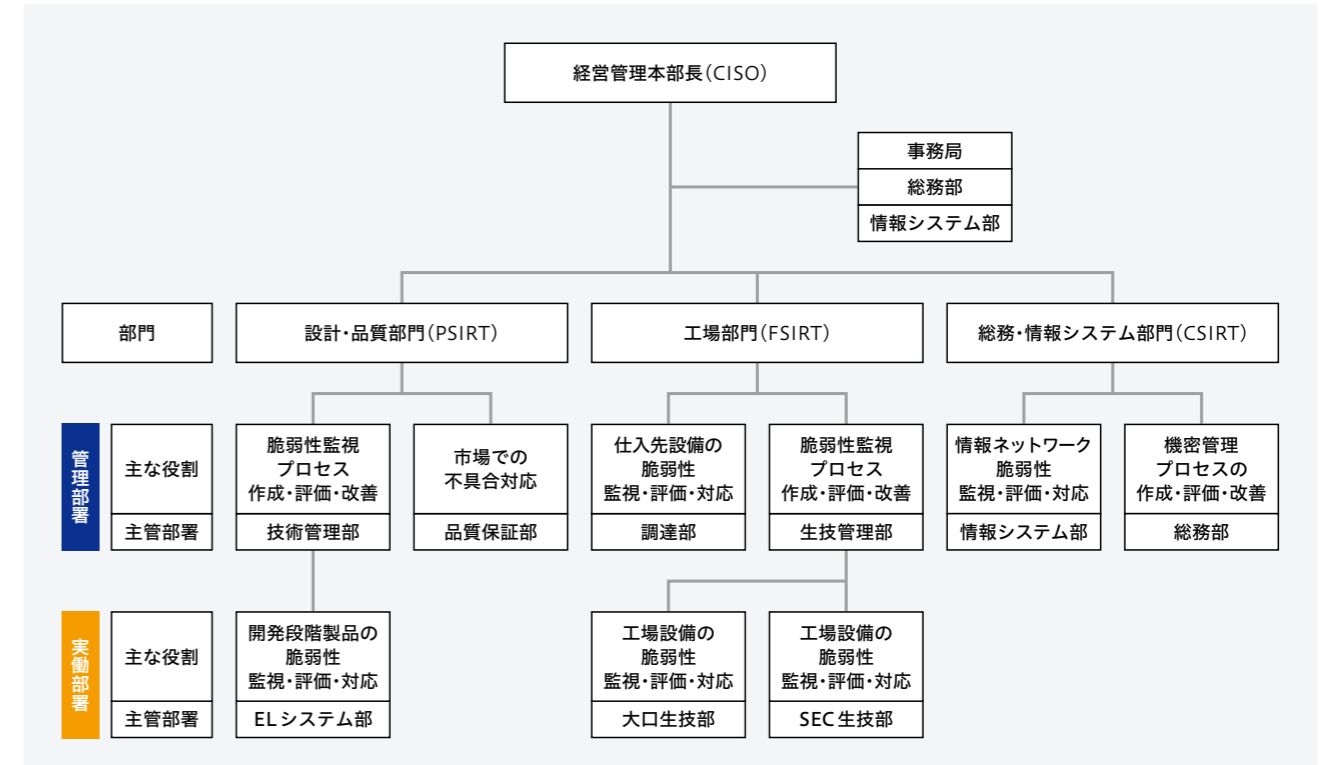
以下の教育、啓発活動に取り組んでおり、今後も継続して取り組みます。

- 1 入社時、昇格時など階層別の研修を実施
- 2 全従業員対象の不審メール対応訓練実施(1回/年)
- 3 情報セキュリティ強化月間(1回/年)や社内掲示板(1回/月)を通じた啓発活動を実施

情報セキュリティCIA図



SIRT組織図 ※セキュリティインシデント対応チーム



情報セキュリティポリシー

1. 情報セキュリティを重要な経営課題として捉え、情報セキュリティの管理体制を構築したうえで、情報セキュリティ活動に継続して取り組みます。
2. 情報セキュリティリスクを評価・分析し、人的・組織的・技術的・物理的に適切なセキュリティ対策を実施します。
3. 情報セキュリティについての教育および訓練を継続的に実施し、全ての社員の情報セキュリティレベルのさらなる向上につとめます。
4. 情報セキュリティインシデントが発生した際には、関係各位に迅速に報告したうえで、被害のさらなる拡大を抑制するよう初期対応を実施するとともに、原因を究明し、適切な再発防止策を講じます。
5. 管理体制やルール遵守状況、対策の有効性など、情報セキュリティに係る取り組み全般を定期的に点検し、継続的な是正・改善活動を実施します。

脆弱性監視・インシデント対応要領制定

企業の社会的責任の一つとして、情報セキュリティ対策を徹底することで、当社が保有する情報資産を守っていきます。情報を利活用することで情報提供者の権利や利益などを損ねることがないようにリスク想定を行い、ルール策定や管理・運用体制の構築など、ガバナンス強化を推進します。